

2008年12月8日

mail ニュース

No.18・通巻206号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

自治労連が「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会『中間報告』報告会」を開催

自治労連は12月6日の土曜日、「地域経済循環型・地域づくり研究会『中間報告』報告会」を開催しました。

この研究会は08春闘方針の中で、「地域経済再生・地域づくり」を掲げて、構造改革による農業や林業、地場産業、商店街の破壊によって疲弊した地域経済を立て直すとともに、地域の特性を生かした地域づくりと国土の保全を行い、地域の自立のための取り組みを進めるとしたことの実践として行われています。研究会を立ち上げ、地方組織の参加も得ながら全国からいくつかの自治体を抽出し、実態調査を行い、行財政を含めた分析を加えて、地方自治体のあり方などについて政策化することとしました。

第一次（リーディング・ケース）の調査地として、秋田県北秋田市、佐賀県唐津市、大阪府守口市・東大阪氏を決定し、各県の課題及び調査の目的、方法について提起、議論を行いました。また、地域ごとのチームの打ち合わせも行いました。

こうした取り組みを経て出来上がった「中間報告は」、すでに10月の全国地方自治研究集会で明らかにしていますが、6日の報告会は、自治労連組織として開催するとともに、来年以降の第2次調査に結びつけるものとして開催したものです。

報告会では野村書記長から、「09春闘方針では、この調査研究活動をすべての自治体で、という提起だ。それは『こんな地域と日本をつくりたい』という自治労連方針の実践でもある。そして『循環型経済』がキーワードである。『地域の疲弊』『金がない』と言われるが、それは三位一体改革、無駄な公共事業、循環型経済の破壊、という三つの悪政によってもたらされたものだ。机上で組み立てた『新自由主義』に対して、観念論でぶつかっても空中戦に終わってしまう。今回のリーディング・ケースの報告をバネにして、第2次以降の調査・研究に結びつけ、アメリカ追従の経済から日本の国民・労働者が生き、働き続けられる社会へと転換していこうではありませんか。」と、主催者挨拶がありました。

その後、研究会を指導している京都大学大学院の岡田教授が、「『地域循環型経済と地域づくり』中間報告と今後」と題して、講演を行い、さらに四つの地域が実践報告を行いました。

北秋田（森田が参加しているので）について若干紹介すると、調査活動の成功の鍵は組合員の協力にあったので、組合員の理解が重要であることを一番に考え、教宣（ニュース）でシリーズ化して内容を伝えることにしました。また、本来、この活動を市職労として実施するかの議論が必要であったが年度末の打診であったことから、組合員全員の意見を聞き、要求に反映する機会でもある支部会議に提案できませんでした。そのため、5月28日に市役所本庁大会議室で代議員会を開催し、組合員の理解を得て正式に運動がスタートすることになりました。代議員会には30人以上が参加し、調査研究活動、特に全員がアンケートの配布回収活動に参加することを意思統一しました。参加者数は、組合員の約4分の1に及んだのです。

活動がスムーズにいくためには、住民がこの活動を事前に知ることも必要と考え記者会見を8社（うち1社TV）の参加で6月20日に開催しました。

こうした準備に基づいて実施した約1000人のアンケート調査活動、各団体へのヒアリング活動、農

業従事者への調査活動、限界集落調査の内容については、記述する紙幅がありませんが、団体ヒアリングでわかったことは、地域を変えようとしている積極的な団体、国策(行政)だのみのやや消極的な団体、アイデアは持っているがそれをうまく活用できていない団体の大きく分けて3つに分類できるということです。

しかし、現実には地元で活力を与えるための活動に貢献したいが、まずは足元を固めることが第一であり、現実と理想の狭間で難儀しているように感じられました。

北秋田の場合は、データ集計をほぼ終わったことから、記述内容を整理し、この地域の課題をまとめ、秋田県全体の課題、全国的な課題にわけてその政策をつかさどる団体・関係する団体に県本部、県労連の協力を得てヒアリングを実施していくことにしています。また、専門的な視点で分析される農業経済、中山間地域の集落の問題をこの調査とどのように関連付けていくかを検討していかなければならないと考えています。

12月6日の報告会では、最後に木村中央執行委員が、第一次の到達点を踏まえて第二次リーディングケースに取り組む提起を行いました。